

就労準備支援事業・就労訓練事業における農業分野等への取組み状況

アンケート調査（認定事業所用）

<アンケートのお願い>

【趣旨】

このアンケートは、令和2年度厚生労働省社会・援護局地域福祉課による「生活困窮者自立支援制度における農業分野等との連携強化モデル事業」にかかるアンケート調査です。

就労準備支援事業及び就労訓練事業の農業分野等における取組み状況を把握することで、課題や今後の展望等を明らかにすることを目的に調査を行います。生活困窮者の農業分野等への就労を通じた社会的自立および農業・地域産業等の振興を目指すものです。

【背景と目的】

内閣府において令和元年度に農福連携等推進会議が設置され、「農福連携等推進ビジョン」が掲げられました。ここでは近年、広がりを見せている障害を有する障害者等が農作業に従事するという農福連携の取組みを知る・取組み・広げるとしてしています。さらには「Ⅲ農福連携の広がりへの推進を図る」とし、「福」の広がりとして働きづらさや生きづらさを感じている「高齢者、生活困窮者、引きこもり等」「犯罪や非行をした者」の就労や社会参加や立ち直りを促進すると掲げています。

こうした中で、昨年度は高齢者の農福連携の普及を図るべく、厚生労働省・老健事業において「農福連携による高齢者の健康増進・生きがいづくり・社会参加と農山漁村の活性化の支援に関する調査研究事業」（J A 共済総合研究所）が実施され、農を通じた要介護認定高齢者・元気高齢者の心身機能の改善・維持・増進、さらにはレクリエーション・生きがいづくりの機会を創出、そして地域や社会と繋がり・貢献できる機会を創出できることが明らかにされました。

生活困窮者（引きこもり等を含む）においても、一人ひとりの状態に応じた就労支援が求められており、農福連携を通じた支援の在り方を探り、検討・構築し、普及していくことが期待されています。しかしながら、その実態は必ずしも明らかになっていません。

そこで本調査研究においては、生活困窮者の農業・林業・水産業等の分野における就労支援の各自治体における取組み実態を明らかにし、生活困窮者の農福連携、農業分野等への就労を通じた社会的自立の可能性を探るとともに、今後の取組みに向けた検討資料とします。

本アンケートを通じて、一つには取組みの有無・体制・内容についての現状、二つには現在取り組んでいる事業・事業所等における課題・展望等を明らかにすることで、生活困窮者の農業分野等への就労を通じた農福連携、農業分野等の取組み拡大・充実に役立てまいります。

誠にお手数ですが、調査へのご協力をお願い致します。

【実施主体】

なお、本アンケート調査は、一般社団法人 J A 共済総合研究所が実施するものです。

○ご回答いただきました内容および分析結果については、必要に応じて厚生労働省およびJA共済総合研究所を通じて公表するとともに、普及啓発および調査研究活動のためにHP・雑誌等への掲載・報告に活用させていただきます。

なお、ヒアリング調査等にも活用させていただきます。

○本アンケートの企画・集計・分析については、一般社団法人JA共済総合研究所が中心となって行っています。

<記入および提出について>

用語の定義

「農業分野等」：農業活動、林業活動、水産業活動（水産加工を含む）など

「農福連携」：障害者・高齢者・生活困窮者等が農業活動に従事する取組み

「農業活動」：収入のための農産物生産を行う農業、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加等のためのゆるやか農業、自給・ケア・レクリエーション等のための農的活動

「林業活動」：収入のための木材を生産する仕事（苗づくり・植栽・下草刈り・枝打ち・つる刈り・除伐・間伐・主伐・搬出・運搬・林道整備・林地残材処理・木材加工など）、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

「水産業活動」：漁業・水産物加工業、訓練・生きがづくり・健康づくり・社会参加・自給・ケア・レクリエーション等のための活動

「生活困窮者」：自立相談支援窓口を通じて自立を目指す者

「団体等」：地方自治体より就労準備支援事業を受託、就労訓練事業の認定を受けている社会福祉法人・農業法人・個人事業主など

- 貴事業所における生活困窮者の農業分野等に関する取組みについて回答ください。
- 記入者は、貴事業所の生活困窮者担当部署において農業分野等の取組みに詳しい方をお願い致します。
- アンケートの回答はエクセルでの入力、返信はメールでのエクセルファイルをお送りいただきますようお願い致します。
- 回答については、選択肢の場合、エクセルシートにおけるセルの該当箇所（チェックボックス）をマウスでクリックし選択してください。また自由記入については、該当箇所のセルに直接文字入力をお願い致します。
- ご回答・ご記入いただいたアンケートのファイル（エクセル）は、1月15日までに、JA共済総合研究所の下記の返信先へメールで返信をお願いします。

<アンケートの返信先>

seikon-agri@jkri.or.jp

<問い合わせ先>

記入する上で、分からない点などがございましたら、以下までお問い合わせください。

一般社団法人JA共済総合研究所 調査研究部 担当 濱田（茂木）・高木

電話：03-3262-9659

メール：seikon-agri@jkri.or.jp

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル5階